

平成24年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	基幹統計調査事業						担当部	総務部							
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系	担当課	情報システム課								
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	統計調査係							
	総合計画 分野別計画	主目的	7 行政経営		33 行政運営		5 効率的で適切な事務運営を行う									
		副目的														
	予算区分	款	2		項	5		目	1		大	3		中	1	
	根拠法令・個別計画	統計法														
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	100 %			委託	0 %			助成	0 %					
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	個人情報の保護を徹底しながら統計法に基づいて調査を行い、経済活動や国民生活の実態を明らかにし、国や地方公共団体などの政策、立案、将来予測の資料とする。														
	内容 (手段)	<p>平成23年度実施調査として、経済センサス活動調査を実施した。</p> <p>【調査に係る事務等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定された人数の調査員、指導員を確保。</li> <li>・各調査区の調査対象件数を把握。</li> <li>・各調査員の意向を考慮しつつ、担当の調査区を決定。</li> <li>・調査票などの調査用品を調査員ごとに整理分類。</li> <li>・調査員に対する説明会を開催。</li> <li>・調査期間中は、調査対象・調査員などからの問合せなどに対応。</li> <li>・回収された調査票などの調査関係書類を提出日までに審査、整理。</li> <li>・総括表などの提出書類を作成し、調査関係書類を県に提出。</li> </ul> <p>【直接経費の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賃金501,401円・報償費4,695,972円・旅費1,100円・需用費9,600円・役務費9,000円。</li> </ul> <p>【平成24年度の調査概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就業構造基本調査－H22国勢調査の調査区から抽出した調査区を対象に、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国の就業構造を明らかにする。</li> <li>・工業統計調査－全国の製造業をすべて調査し、従業者数、製造品出荷額等の実態を明らかにする。</li> <li>・住宅・土地統計調査(単位区設定)－H22国勢調査の調査区から抽出した調査区を対象に、居住する全世帯また全居住建物の規模等をH25年度に調査実施する。H24年度は対象調査区の住環境や建物情報を更新する。</li> </ul>														
受益者負担	無															

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	10,384	53,601	5,233	5,177	
		正職員	従事者数	人	2.00	2.00	2.00	2.00
			人件費	千円	10,638	10,638	10,638	10,638
		その他職員	従事者数	人	0.00	1.58	0.00	0.00
			人件費	千円	0	2,442	0	0
		費用合計	千円	21,022	66,681	15,871	15,815	
	対前年比	%			317.1	23.8	99.6	
財源	一般財源	千円	10,638	13,080	10,606	10,605		
	国・県支出金	千円	10,384	53,601	5,265	5,210		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	調査員(指導員)の確保	人	目標		203	879	98
実績				194	867	80	
調査員に対する説明会	回	目標		8	12	4	6
		実績		10	21	4	
績	成果指標名	単位		H21	H22	H23	H24
			調査員(指導員)の確保率	%	目標	100	100
調査数	件	目標		4	2	1	3
		実績		4	2	1	

事業の自己評価	平成23年度の実施結果	<p>事業の達成状況</p> <p>H23年度に実施された経済センサス活動調査は、平成21年に実施された経済センサス基礎調査から、更に調査項目を増やし企業の活動状況を明らかにするもので、職員・指導員・調査員全て初めての調査実施となった。こうした中で、登録調査員の確保を進めていたため、新たに募集しなくても指導員・調査員ともに登録調査員のみで対応することができ、調査員への調査地区の割り当てや調査経験者が豊富なことから調査の実施をスムーズに進めることができた。</p> <p>H23年度の調査員確保率の内訳：経済センサス活動調査82%</p> <p>※経済センサス活動調査の調査員確保率が高い理由は、上記理由による。</p>
	事業実施における課題等	登録調査員を広報、ホームページで募集しても、新規の調査員応募が少ない。またベテランの登録調査員が多く、そのほとんどが高齢者である。新規調査員の確保と育成が課題である。
	事業を縮小・廃止したときの影響	基幹統計調査は、結果は、国や地方公共団体の行政施策のほか、民間企業等でも様々な場面で利用されており、廃止をすれば結果の利用が困難になる。各法律に基づき実施が義務付けされている事務であり、市が主体的に縮小・廃止することができない。
今後の事業の方向性	方向性の判定	現状維持
	判定理由	各法律に基づき実施が義務付けされている事務であるため。H24年度以降の調査については、登録調査員のみで対応することとなることから、調査を円滑に進めるために、多くの調査員の確保と育成が必要である。
	改善案等	登録調査員を広報、ホームページで募集するだけでなく、適宜、現行の登録調査員に登録調査員を募集していることを働きかけ、紹介を受け付ける。また個人情報を取り扱うことや調査の協力を得にくくなっていることから、調査員の質向上や調査員自身の安全対策を図るため研修を充実させる。

二次評価	方向性の判定	判定理由
	現状維持	一次評価のとおり。